

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 大日本塗料株式会社

上場取引所 東

コード番号 4611 URL <http://www.dnt.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6466-6661

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,304	0.8	2,822	14.2	2,902	7.0	1,789	26.7
30年3月期第2四半期	36,587	2.0	3,289	11.0	3,119	6.8	2,441	29.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,975百万円 (27.7%) 30年3月期第2四半期 2,731百万円 (114.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	62.11	61.78
30年3月期第2四半期	83.96	83.55

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	78,172	44,017	53.0	1,449.46
30年3月期	76,155	43,349	53.5	1,410.38

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 41,441百万円 30年3月期 40,747百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		25.00	25.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	1.2	6,600	0.2	6,500	1.7	4,200	8.2	145.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名)迪恩特塗料(浙江)有限公司、除外 - 社 (社名) -

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	29,710,678 株	30年3月期	29,710,678 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	1,119,733 株	30年3月期	819,606 株
----------	-------------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	28,807,353 株	30年3月期2Q	29,084,828 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続しました。一方、米国の保護主義的な政策に起因する通商問題や金融資本市場の変動などが景気の下振れリスクとして懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は主力の国内塗料事業で減少したことから363億4百万円（前年同四半期比 0.8%減）、営業利益は原材料価格高騰等により28億2千2百万円（同 4億6千7百万円減）、一方、経常利益は為替差損等の改善から29億2百万円（同 2億1千6百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は17億8千9百万円（同 6億5千2百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

## 〔国内塗料事業〕

主力の構造物分野の市況が回復基調にある一方、建材分野では需要が低調に推移したため売上は減少し、また、原材料価格高騰により各塗料分野の利益を押し下げました。当第2四半期連結会計期間より製品価格改定の効果が顕在化し、各塗料分野の収益性の改善は進んでおりますが、当セグメント全体の業績としては、減収減益となりました。

この結果、売上高は263億3千9百万円（前年同四半期比 1.7%減）、営業利益は14億3千6百万円（同 3億8千5百万円減）となりました。

## 〔海外塗料事業〕

東南アジア市場においては、主力のタイにおいて自動車部品分野の需要が堅調に推移し、売上が増加しました。また、中国市場では輸送用機器分野の需要が増加し、売上が増加しました。一方、北中米市場では主要取引先の減産影響を受け、自動車部品分野の売上が減少しました。そのため、当セグメント全体の業績としては、増収減益となりました。

この結果、売上高は39億5千8百万円（前年同四半期比 2.9%増）、営業利益は5億8千1百万円（同 1億4千1百万円減）となりました。

## 〔照明機器事業〕

照明工事の売上が前年に比べて増加し、業務用LED照明分野では新規顧客の開拓が進みましたが、蛍光灯分野における市場縮小の影響を補うまでには至らず、売上は減少しました。利益面では製造原価や販売管理費の低減に努めたことで前年を上回り、減収増益となりました。

この結果、売上高は43億8千2百万円（前年同四半期比 0.6%減）、営業利益は4億9千3百万円（同 5千1百万円増）となりました。

## 〔蛍光色材事業〕

塗料分野では安全対策用途を中心に需要が増加しましたが、顔料分野では市況の低迷が続き、売上は減少しました。利益面では原材料価格高騰の影響を強く受けたことで前年を下回り、減収減益となりました。

この結果、売上高は6億3千7百万円（前年同四半期比 0.8%減）、営業利益は3千万円（同 4千1百万円減）となりました。

## 〔その他事業〕

売上高は9億8千6百万円（前年同四半期比 10.7%増）、営業利益は1億4千4百万円（同 4千5百万円増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は781億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して20億1千7百万円の増加となりました。流動資産は347億3百万円で前連結会計年度末と比較して12億7千万円の増加となりましたが、これは現金及び預金の増加8億4千5百万円、受取手形及び売掛金の増加1億2千8百万円、その他の増加3億2千4百万円等が主因であります。固定資産は434億6千9百万円で前連結会計年度末と比較して7億4千6百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の減少3億7百万円、投資その他の資産の増加10億7千5百万円等が主因であります。

負債は341億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億4千8百万円の増加となりました。流動負債は276億3千5百万円で前連結会計年度末と比較して11億9千6百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少3億3千2百万円、短期借入金の増加20億4千1百万円、未払法人税等の減少2億6千4百万円、その他の減少1億9千9百万円等が主因であります。固定負債は65億1千9百万円で前連結会計年度末と比較して1億5千2百万円の増加となりましたが、これは繰延税金負債の増加2億8千3百万円、リース債務の減少9千4百万円等が主因であります。

純資産は440億1千7百万円で前連結会計年度末と比較して6億6千8百万円の増加となりました。これは利益剰余金の増加10億6千6百万円、自己株式の増加4億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加4億3千9百万円、為替換算調整勘定の減少1億5千6百万円、退職給付に係る調整累計額の減少2億5千2百万円等が主因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想は、前回発表（平成30年5月11日）の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,428	5,274
受取手形及び売掛金	18,561	18,689
商品及び製品	5,579	5,683
仕掛品	753	750
原材料及び貯蔵品	3,095	2,952
その他	1,077	1,401
貸倒引当金	△63	△49
流動資産合計	33,432	34,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,248	19,340
減価償却累計額	△13,394	△13,616
建物及び構築物 (純額)	5,853	5,723
機械装置及び運搬具	21,240	21,440
減価償却累計額	△18,069	△18,350
機械装置及び運搬具 (純額)	3,170	3,089
土地	11,678	11,672
リース資産	1,324	1,326
減価償却累計額	△648	△720
リース資産 (純額)	676	605
建設仮勘定	62	75
その他	5,369	5,459
減価償却累計額	△4,310	△4,434
その他 (純額)	1,058	1,025
有形固定資産合計	22,499	22,192
無形固定資産		
リース資産	244	183
その他	393	432
無形固定資産合計	637	615
投資その他の資産		
投資有価証券	6,553	7,195
繰延税金資産	2,118	1,980
退職給付に係る資産	10,392	10,966
その他	591	586
貸倒引当金	△69	△67
投資その他の資産合計	19,586	20,662
固定資産合計	42,723	43,469
資産合計	76,155	78,172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,595	17,262
短期借入金	1,963	4,005
リース債務	280	227
未払法人税等	806	541
役員賞与引当金	33	—
製品補償引当金	379	413
環境対策引当金	—	5
その他	5,380	5,180
流動負債合計	26,439	27,635
固定負債		
長期借入金	27	4
リース債務	728	633
繰延税金負債	3,149	3,433
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	986	992
環境対策引当金	103	98
その他	67	53
固定負債合計	6,366	6,519
負債合計	32,806	34,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,452	2,452
利益剰余金	21,025	22,092
自己株式	△919	△1,322
株主資本合計	31,385	32,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,346	2,785
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△51	△208
退職給付に係る調整累計額	5,185	4,932
その他の包括利益累計額合計	9,362	9,392
新株予約権	138	159
非支配株主持分	2,462	2,417
純資産合計	43,349	44,017
負債純資産合計	76,155	78,172

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	36,587	36,304
売上原価	25,185	25,490
売上総利益	11,401	10,814
販売費及び一般管理費	8,111	7,991
営業利益	3,289	2,822
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	106	116
その他	117	128
営業外収益合計	230	253
営業外費用		
支払利息	38	27
製品補償引当金繰入額	161	47
その他	201	98
営業外費用合計	401	173
経常利益	3,119	2,902
特別利益		
投資有価証券売却益	584	—
その他	39	—
特別利益合計	623	—
特別損失		
固定資産処分損	23	26
その他	17	—
特別損失合計	40	26
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,875
法人税、住民税及び事業税	1,031	525
法人税等調整額	39	337
法人税等合計	1,071	862
四半期純利益	2,630	2,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	188	223
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,441	1,789



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,630	2,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	439
為替換算調整勘定	53	△223
退職給付に係る調整額	△54	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	101	△36
四半期包括利益	2,731	1,975
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,519	1,819
非支配株主に係る四半期包括利益	212	156

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,701	2,875
減価償却費	1,013	1,011
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△33
退職給付に係る資産負債の増減額	△506	△932
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	143	33
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△11	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△15
受取利息及び受取配当金	△113	△125
支払利息	38	27
持分法による投資損益 (△は益)	2	1
固定資産処分損益 (△は益)	23	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△582	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△699	△190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	133	△1
仕入債務の増減額 (△は減少)	733	△136
その他	11	△140
小計	3,856	2,400
利息及び配当金の受取額	113	125
利息の支払額	△38	△26
事業構造改善費用の支払額	△143	—
法人税等の支払額	△1,678	△1,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,109	1,354
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△403	△2
定期預金の払戻による収入	556	2
有形固定資産の取得による支出	△642	△886
有形固定資産の除却による支出	△16	△16
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	673	—
関係会社株式の売却による収入	60	—
その他	50	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	267	△940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	587	2,150
長期借入金の返済による支出	△1,654	△129
自己株式の取得による支出	△219	△403
リース債務の返済による支出	△160	△156
配当金の支払額	△582	△722
非支配株主への配当金の支払額	△164	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,193	537
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238	850
現金及び現金同等物の期首残高	3,953	4,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,191	5,106

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が402百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が1,322百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、迪恩特塗料(浙江)有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、迪恩特塗料(浙江)有限公司は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,799	3,845	4,409	642	35,696	891	36,587	—	36,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	426	—	0	32	459	1,231	1,691	△1,691	—
計	27,225	3,845	4,409	675	36,155	2,123	38,278	△1,691	36,587
セグメント利益	1,822	723	442	71	3,059	98	3,157	132	3,289

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額132百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	26,339	3,958	4,382	637	35,318	986	36,304	—	36,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	510	—	0	31	542	1,222	1,764	△1,764	—
計	26,850	3,958	4,383	669	35,860	2,209	38,069	△1,764	36,304
セグメント利益	1,436	581	493	30	2,542	144	2,687	135	2,822

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額135百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。